

岐阜県公報

目次

公 示

岐阜県行政情報ネットワーク「RENTAI」の機器保守、維持管理及び機器更新業務委託に関する一般競争入札公告
 電子メール及びインターネット接続システム等の再構築及び賃貸借・運用保守業務委託に関する総合評価一般競争入札公告

(情報企画課) 一
 (同)) 三

公 示

岐阜県行政情報ネットワーク「RENTAI」の機器保守、維持管理及び機器更新業務委託に関する一般競争入札公告

岐阜県行政情報ネットワーク「RENTAI」の機器保守、維持管理及び機器更新業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第二百十号)第四条の規定により公告する。

平成二十五年二月八日

岐阜県知事 古 田 肇

- 1 一般競争入札に付する事項
 - (1) 調達する役務の名称及び数量
岐阜県行政情報ネットワーク「RENTAI」の機器保守、維持管理及び機器更新業務委託 一式
 - (2) 調達する役務の仕様その他明細
入札説明書による。
 - (3) 納入期限又は履行期間
契約締結日から平成31年5月31日まで
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
本調達は、単独企業又は岐阜県行政情報ネットワーク「RENTAI」の機器保守、維持管理及び機器更新業務委託特定共同企業体(以下「共同企業体」という。)による一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。

<p>入札に参加する者は、単独企業にあっては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業体において2の(2)に掲げる要件の全ての資格を満たさなければならない。</p> <p>(1) 単独企業の資格要件</p> <p>ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>イ 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。</p> <p>ウ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>エ 概ね150箇所以上の拠点のLAN設備をWAN経由で接続したコンピュータネットワークシステム上の企画、設計、構築及び運用の業務を行った実績があること。</p> <p>(2) 共同企業体の資格要件</p> <p>ア 共同企業体の構成員の資格要件</p> <p>イ 共同企業体の資格要件</p> <p>イ 共同企業体の構成員のうち、少なくとも1者が2の(1)のイの要件を満たすこと。</p> <p>(イ) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒500 8570 岐阜市数田南2丁目1番1号 岐阜県総合企画部情報企画課ネットワーク・システム係 電話 058 272 1111 (内線2278)</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間 平成25年2月8日(金)から平成25年2月28日(木)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで</p> <p>イ 交付場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。</p>	<p>イ 提出期限 平成25年3月1日(金)午後5時(必着)</p> <p>期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成25年3月8日(金)までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p> <p>ア 日 時 平成25年3月25日(月)午後2時(入札を郵便で行う場合には、平成25年3月22日(金)午後5時までに上記3の(1)に必着のこと。)</p> <p>イ 場 所 岐阜市数田南2丁目1番1号 岐阜県庁12階 情報企画課会議室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 3の(4)に同じ。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法</p> <p>入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。</p> <p>また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法 規則第111条の規定により予定した予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。</p> <p>なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札</p>
--	---

を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者とした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札者の無効に関する事項

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否
要

(3) 該合情報があった場合は、該合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 該合情報どおりの開札結果となった場合は、該合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約しない。また、契約後に同要綱に基づき入札資格参加停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Administration and maintenance of the Gifu Prefecture Information Network, "RENTAI"

(2) Contract fulfillment period:

From the day of the contract through 31 May 2019

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 8 February 2013 through 28 February 2013 (excluding weekends)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m., 1 March 2013

Applicants will be notified of the screening results by 8 March 2013.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 25 March 2013 at the Information Policy Planning Division Meeting Room (12F of the Gifu Prefectural Government Office building).
(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 22 March 2013.)

(6) For further information, please contact:

Network and System Section, Information Policy Planning Division,
Department of Prefectural Policy Planning, Gifu Prefectural Government
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570
Tel: 058-272-1111 Ext. 2278

電子メール及びインターネット接続システム等の再構築及び賃貸借・運用保守業務
業務委託に関する総合管理一般競争入札公告

電子メール及びインターネット接続システム等の再構築及び賃貸借・運用保守業務委託について、総合管理一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成十七年岐阜県規則第百二十号）第四条の規定により公告する。

平成二十五年二月八日

岐阜県知事 田 中 謙

<p>1 総合評価一般競争入札に付する事項</p> <p>(1) 調達する役割の名称及び数量 電子メール及びインターネット接続システム等の再構築及び賃貸借・運用保守業務委託 一式</p> <p>(2) 調達する役割の概要 ア 電子メール及びインターネット接続システム等 (以下「システム」という。) 機器の設置及びシステム構築等業務委託 イ システム機器の賃貸借 ウ システムの運用保守業務委託</p> <p>(3) 調達する役割の仕様その他明細 入札説明書による。</p> <p>(4) 納入期限又は履行期間 契約締結日から平成30年12月31日まで</p> <p>(5) 納入場所 入札説明書による。</p> <p>2 入札参加者の資格に関する事項 本調達は、単独企業又は電子メール及びインターネット接続システム等の再構築及び賃貸借・運用保守業務委託特定共同企業体 (以下「共同企業体」という。) による総合評価一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。 入札に参加する者は、単独企業にあつては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業体にあつては2の(2)に掲げる要件の全ての資格を満たさなければならない。</p> <p>(1) 単独企業の資格要件 ア 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当しない者であること。 イ 岐阜県入札参加資格者名簿 (建設工事以外) に登録されている者であること。 ウ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。 エ 本契約に基づき導入する電子メールシステムについて、6,500ユーザー以上の規模のシステム設計、構築及び3年以上の運用保守業務を行った実績があること。</p>	<p>(2) 共同企業体の資格要件 ア 共同企業体の構成員の資格要件 2の(1)のア～ウの要件を全て満たすこと。 イ 共同企業体の資格要件 ウ 共同企業体の構成員のうち、少なくとも1者が2の(1)のエの要件を満たすこと。</p> <p>(4) 共同企業体の代表構成員は出資比率が最大の構成員であること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項 (1) 担当部局 〒500 8570 岐阜市数田南2丁目1番1号 岐阜県総合企画部情報企画課ネットワーク・システム係 電話 058 272 1111 (内線2279)</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 平成25年2月8日 (金) から平成25年2月28日 (木) までの毎日 (県の機関の休日を除く。) 午前9時から午後5時まで イ 交付場所 3の(1)と同じ。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。 イ 提出期限 平成25年3月1日 (金) 午後5時 (必着) 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成25年3月8日 (金) までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所 ア 日時 平成25年3月25日 (月) 午前10時 (入札を郵便で行う場合には、平成25年3月22日 (金) 午後5時までに3の(1)に必着のこと。) イ 場所 岐阜市数田南2丁目1番1号 岐阜県庁12階 情報企画課会議室</p>
--	---

(5) 開札の日時及び場所
3の(4)に同じ。

(6) 契約条項を示す場所
3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項
ア 入札方法
落札者の決定は、総合評価一般競争入札方式をもって行うので、総合評価のため提案書（以下「提案書」という。）を、入札書とともに、提出しなければならない。なお、必要書類の種類及び部数については、入札説明書による。入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額（以下「入札価格」という。）を入札書に記載すること。

イ 開札の結果、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第111条の規定により定めた予定価格に105分の100を乗じて得た価格（以下「入札書比較価格」という。）の範囲内の価格の入札書の提出がないときは、直ちに再度入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

ウ 入札保証金及び契約保証金
規則第114条各号に該当するときは、免除する。

エ 落札者の決定方法
(ア) 落札者は、入札書比較価格の範囲内の価格で入札した者であって、提案書の提案内容が仕様書の要求要件を全て満たしている者かつ提案書の提案内容が落札者決定基準の必須項目の評価基準を全て満たしている者でなければならぬ。

(イ) 提案書の提案内容が仕様書の要求要件及び落札者決定基準の必須項目の評価基準を全て満たしているかを判定し、これを全て満たしている者には、別

記落札者決定基準に示す基礎点300点を与える。
また、落札者決定基準に示す各項目の加点の上限の範囲内で提案内容の評価に応じて加点を与える。

(ウ) 入札価格については、以下の式により換算し入札価格に対する点数（以下「価格点」という。）を与える。なお、価格点に整数未満の端数があるときは、小数点第2位を切り捨てた点数とする。
価格点 = $760 \times (1 - (\text{入札価格} \times 1.05 / \text{予定価格}))$

(エ) 3の(7)のイの(イ)及び(ウ)により算出された基礎点、加点及び価格点の合計点数（以下「評価数値」という。）が最も高い者を落札者とする。

(オ) 評価数値が最も高い者が2人以上あるときは、くじを引かせ、落札者を決定するものとする。

(カ) 落札者決定基準に記載されていない提案内容及び入札説明書の定めるところによらない提案書については評価の対象としない。

(キ) 提案内容の審査に当たっては、必要に応じてプレゼンテーションを実施する。なお、詳細については入札説明書による。

オ 入札の無効
本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者の入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

カ 入札又は開札の中止
天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。
なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

キ 落札者の無効に関する事項
落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他
(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 契約書作成の要否

<p>要</p> <p>(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。</p> <p>なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。</p> <p>また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。</p> <p>(6) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Nature of the services to be procured: Reconstruction, lease, and maintenance administration of the e-mail and Internet access system</p> <p>(2) Contract fulfillment period: From the day of the contract through 31 December 2018</p> <p>(3) Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 8 February 2013 through 28 February 2013 (excluding weekends)</p> <p>(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m., 1 March 2013 Applicants will be notified of the screening results by 8 March 2013.</p> <p>(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders: The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 25 March 2013 at the Information Policy Planning Division Meeting Room (12F of the Gifu Prefectural Government Office building).</p>	<p>(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 22 March 2013.)</p> <p>(6) For further information, please contact: Network and System Section, Information Policy Planning Division, Department of Prefectural Policy Planning, Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570 Tel: 058-272-1111 Ext. 2279</p>
---	---

別記 落札者決定基準

評価項目		項番	評価基準	価格の上限	基礎点	加点上限	区分
大項目	小項目						
入札価格		1		760			必須
全体像		2	本県に導入するシステムについて、全体の枠組み、基本的な考え方、構成図（物理、ネットワーク）及び構成機器台数等について具体的な記載があり、かつ仕様書章項目別に仕様書の要求要件を満たした提案であること。なお、仮想化技術を用いる場合は、物理・仮想環境が容易に把握できるように記載すること。		70		必須
事業者の実績		3	本県に導入するシステムについて、公共団体や大規模団体への導入実績及び運用実績を複数有すること。なお、導入実績等は、導入した団体名、ユーザー数、導入したシステム、構築期間及び運用年数を記載すること。			15	任意
プロジェクト遂行能力	システム/開発スケジュールの内容	4	作業工程を定義し、工程毎の目的・成果物、安定稼働・安全な移行及びリスク管理を考慮した実施スケジュールについて具体的な提案があること。		4	6	必須
	プロジェクト実施体制	5	責任体制、役割分担、資格・経験年数及び作業毎の要員数など実施体制について、他団体への導入実績時等の体制を踏まえ、具体的な提案があること。		4	6	必須
システム移行	移行方針	6	移行に関する基本的な考え方、移行対象・移行方式、移行リスク対応、移行作業の役割想定及び移行完了基準の考え方について具体的な提案があること。				必須
	移行品質	7	移行作業を短期間かつ安全に実施するための工夫、既存システムに与える影響を極小化する工夫について具体的な提案があること。		4	6	必須
	研修方法	8	操作支援業務として、仕様書を超える試用期間、効果的な研修方法及び常用として利用できるマニュアルなど研修効果を高め、ユーザーの負担を軽減するための有効な方法について具体的な提案があること。なお、システム管理者向け、ユーザー向けと分けて記載すること。			5	任意
	システムの拡張性	9	今後5年間に予想されるICT技術及び社会情勢の変化を想定し、本システムで考慮すべき点が整理され、提案されていること。併せて、本県に導入するシステムにて対応可能な機能等が具体的に説明されていること。			10	任意
	電子メールシステム	機能	電子メールシステムの機能要件一覧において、必須機能以外に効率性を向上させる機能並びに代替案について具体的な提案があること。			100	任意
		操作性/利便性	機能説明、ユーザー視点で利便性や操作性の観点で優れている点及び所属ユーザー・職		8	12	必須

合計点	760	300	460	
考慮	48	5	必須	
一時費用を低減するための考慮	一時費用の内訳に関する説明の中で、特に費用低減に繋がっている背景（システム設計作業の効率化、移行作業の効率化等）について具体的な提案があること。			

平成二十五年二月八日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社